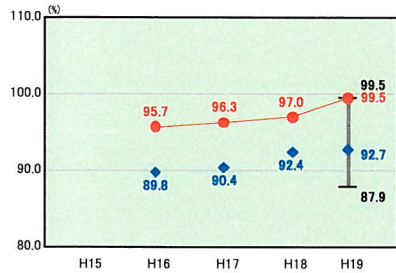


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

広島県 北広島町

## 経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

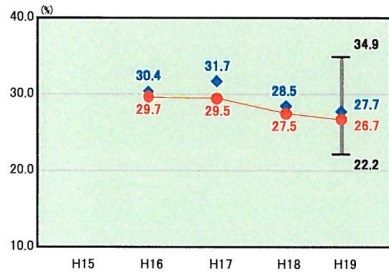


当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	20,658人(H20.3.31現在)
面積	646.24 km <sup>2</sup>
歳入総額	15,675,908千円
歳出総額	15,465,025千円
実質収支	199,942千円

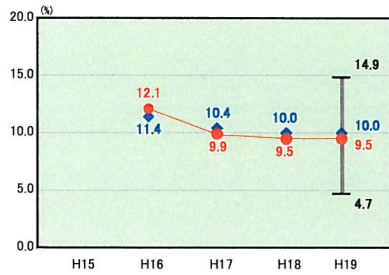
H19類似団体内順位 17/17  
全国市町村平均 92.0  
広島県市町村平均 95.8

人件費



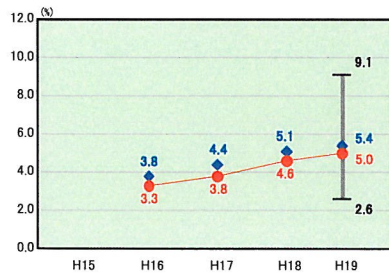
H19類似団体内順位 8/17  
全国市町村平均 28.0  
広島県市町村平均 28.5

物件費

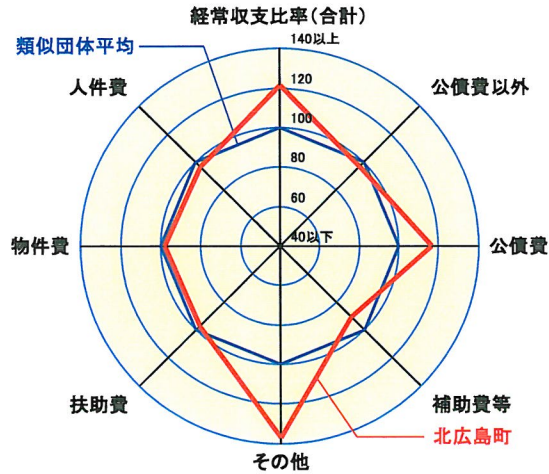


H19類似団体内順位 4/17  
全国市町村平均 13.1  
広島県市町村平均 13.8

扶助費



H19類似団体内順位 8/17  
全国市町村平均 8.8  
広島県市町村平均 9.0



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)  
2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。  
3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費:**  
給与カット及び退職者不補充等により、類似団体の平均値を下回っている。集中改革プランに基づき、給与体系の見直し・昇格制度の適正化等の給与手当の総点検及び適正化を図り、人件費の抑制を図る。

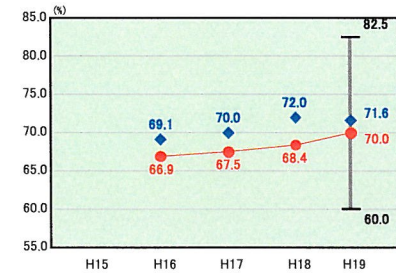
**扶助費:**  
類似団体の平均値を下回っているが、増加傾向にある。町単独分について、その必要性について検討・見直し等を実施し、増加傾向に歯止めをかける。

**公債費:**  
普通道路建設事業に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体の平均値を上回る数値となっている。平成18年度策定した公債負担適正化計画に基づき、投資的事業の事業費の圧縮・計画の延伸を図り、新規地方債の抑制を図る。又、公営企業健全化計画による繰出金の抑制・公的資金補償金免除繰上償還の活用による公債費負担の軽減を図り、平成25年度以降実質公債費比率を18%未満に抑制する。

**補助費等:**  
平成19年度においても補助金等の見直しを行ったため、類似団体の平均値を下回る数値となっている。今後も集中改革プラン等に基づき、補助金の必要性について検討を行い、不適當な補助金は見直しや廃止を行い、抑制を図っていく。

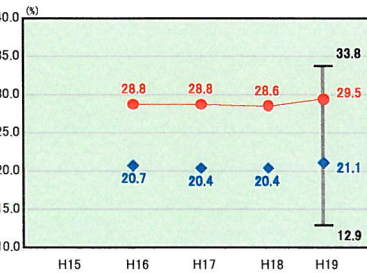
**その他:**  
繰出金の増加に伴い、類似の平均値を上回る数値となっている。国民健康保険事業・介護保険事業特別会計においては、保険料等の適正化・収納率の向上を図り、一般会計の負担額を減らしていく。病院・診療所については経営診断に基づき繰出金を抑制する。水道・下水・簡易水道・農業集落排水事業特別会計については、公営企業健全化計画・集中改革プラン等に基づき、料金収入の適正化・収納率の向上・維持管理費等の削減を行い、繰出金の抑制を図り、健全化を図る。

公債費以外



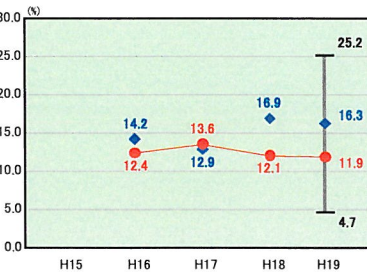
H19類似団体内順位 10/17  
全国市町村平均 71.7  
広島県市町村平均 71.8

公債費



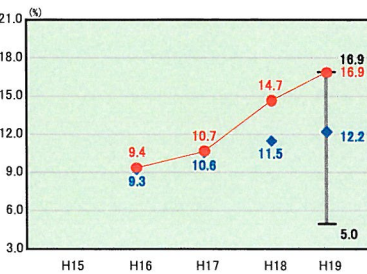
H19類似団体内順位 12/17  
全国市町村平均 20.3  
広島県市町村平均 24.0

補助費等



H19類似団体内順位 7/17  
全国市町村平均 10.4  
広島県市町村平均 9.6

その他

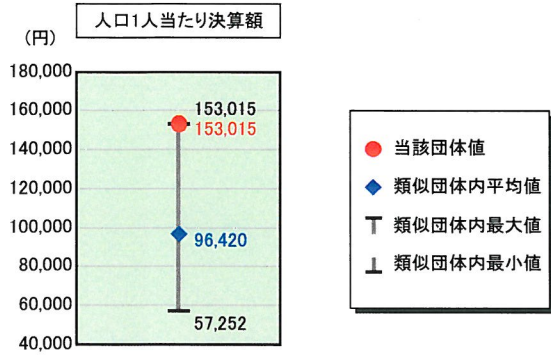


H19類似団体内順位 17/17  
全国市町村平均 11.4  
広島県市町村平均 10.9

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

広島県 北広島町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

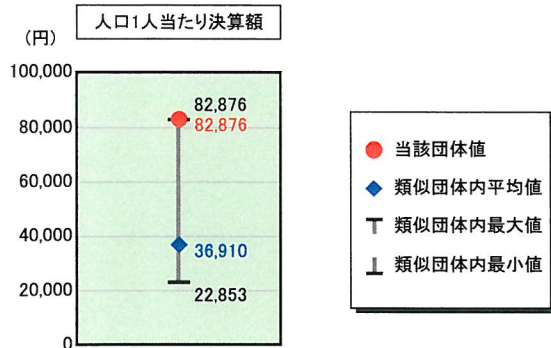
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,976,424	144,081	79,291	81.7
賃金(物件費)	67,913	3,287	3,228	1.8
一部事務組合負担金(補助費等)	70,111	3,394	14,583	▲ 76.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	102,228	4,949	1,168	323.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	174,863	8,465	4,664	81.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,030	534	1,846	▲ 71.1
▲退職金	▲ 241,590	▲ 11,695	▲ 8,360	39.9
合計	3,160,979	153,015	96,420	58.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.59	8.88	6.71
ラスパイレス指数	93.6	93.0	0.6

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

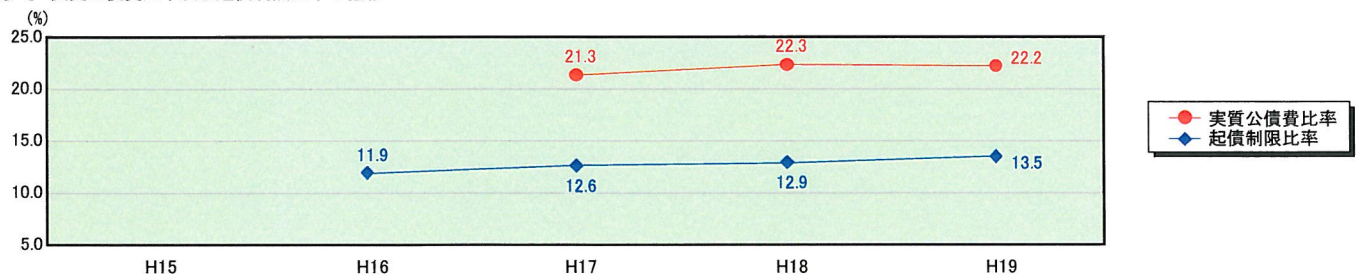


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,881,668	139,494	54,673	155.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	38	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	834,076	40,375	9,909	307.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	194,339	9,407	7,327	28.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	109,848	5,317	2,608	103.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	175	8	7	14.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,308,053	▲ 111,727	▲ 37,651	196.7
合計	1,712,053	82,876	36,910	124.5

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

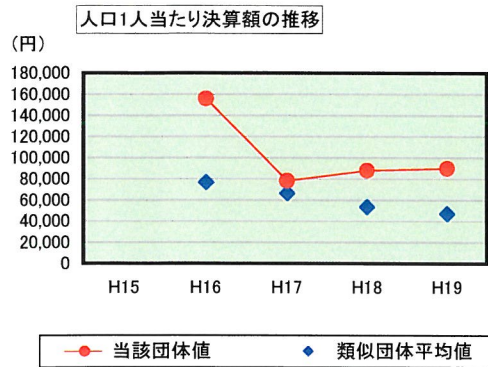




# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

広島県 北広島町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	3,312,776	155,690	-	76,671	-	-
うち単独分	2,124,874	99,862	-	45,145	-	-
H17	1,644,082	78,041	▲ 49.9	66,347	▲ 13.5	▲ 36.4
うち単独分	601,120	28,534	▲ 71.4	37,299	▲ 17.4	▲ 54.0
H18	1,832,502	87,831	12.5	53,428	▲ 19.5	32.0
うち単独分	905,907	43,420	52.2	28,145	▲ 24.5	76.7
H19	1,851,809	89,641	2.1	47,086	▲ 11.9	14.0
うち単独分	975,540	47,223	8.8	22,754	▲ 19.2	28.0
過去5年間平均	2,160,292	102,801	▲ 11.8	60,883	▲ 15.0	3.2
うち単独分	1,151,860	54,760	▲ 3.5	33,336	▲ 20.4	16.9